

I. 調査概要

2018～2020 年度の介護保険のサービス量の見込みや、介護保険料等について定める「第7期町田市介護保険事業計画」策定の基礎資料として、高齢者やその家族、介護サービス事業者の状況やニーズを把握し、計画に反映させることを目的に実施しました。

	調査名称	目的	実施時期	対象	調査 発送数	対象抽出方法
市民向け 郵送調査	介護予防・日常生活圏域 ニーズ調査 【国指定】	新しい総合事業の進捗 管理や事業評価を実施 するために必要な地域診 断を行うこと。	2016年 12月	一般 高齢者	2,400	65歳以上の市民から要支援者・要介護者を 除き無作為抽出
				要支援1	420	要支援の認定を受けている65歳以上の市民 (施設入所者も含む)から無作為抽出
				要支援2	280	
	要介護 1～5	1,220		要介護の認定を受けている65歳以上の市民 (施設入所者も含む)から無作為抽出		
市独自 市民ニーズ 調査	国指定調査対象外の市 民ニーズを把握し、次期 計画の策定に反映するこ と。		特養 待機者	180	65歳以上の市民で、特別養護老人ホームへ の入所申込者から無作為抽出抽出	
市民向け 聞き取り調査	在宅介護 実態調査 【国指定】	調査結果と認定データを 結び付けて分析し、在宅 生活の継続、介護者の 就労継続に係る施策に 反映すること。	2016年 11月中旬 ～ 2017年 3月中旬	認定調査 (更新)を 受ける 在宅生活 の方	600	実施期間中に要支援・要介護認定調査(更 新)を受ける在宅生活者
事業所 郵送調査	事業所調査	市内関係事業所のニー ズ、意見を把握し、次期 計画の策定に反映するこ と。	2017年 1月	市内介護 保険事業 所	530	市内で介護保険サービスを提供する事業者

回収数

対象	発送数	回収計	無効	有効票	回収率	有効 回収率	前回 回収率
市民向け 郵送調査	一般高齢者	2,400	1,469	3	1,466	61.2%	61.1%
	要支援1	420	278	0	278	66.2%	66.2%
	要支援2	280	169	0	169	60.4%	60.4%
	要介護1～5	1,220	524	3	521	43.0%	42.7%
	特養待機者	180	89	0	89	49.4%	49.4%
	計	4,500	2,529	6	2,523	56.2%	56.1%
在宅介護実態調査	600	590	0	589	98.3%	98.2%	
事業所調査	530	357	0	357	67.4%	67.4%	

※600 確保想定

## II. 分析結果

### 1 地域包括ケアの推進

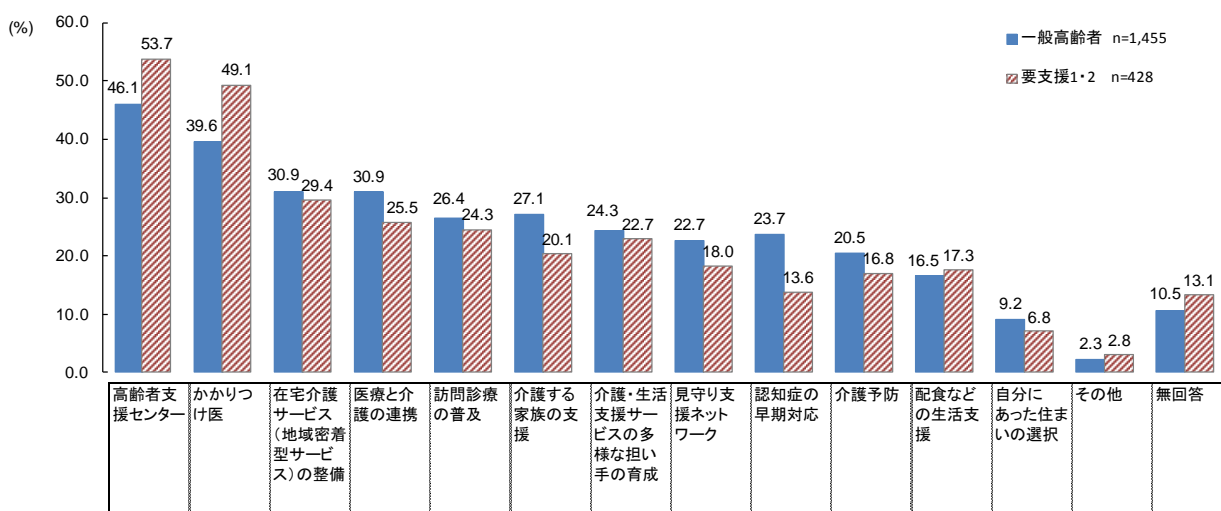
#### 【市民】地域包括ケアシステム実現のための重要なキーワード

一般高齢者、要支援1・2では、「高齢者支援センター」が最も高く、「かかりつけ医」、「在宅介護サービス（地域密着型サービス）の整備」の順である。

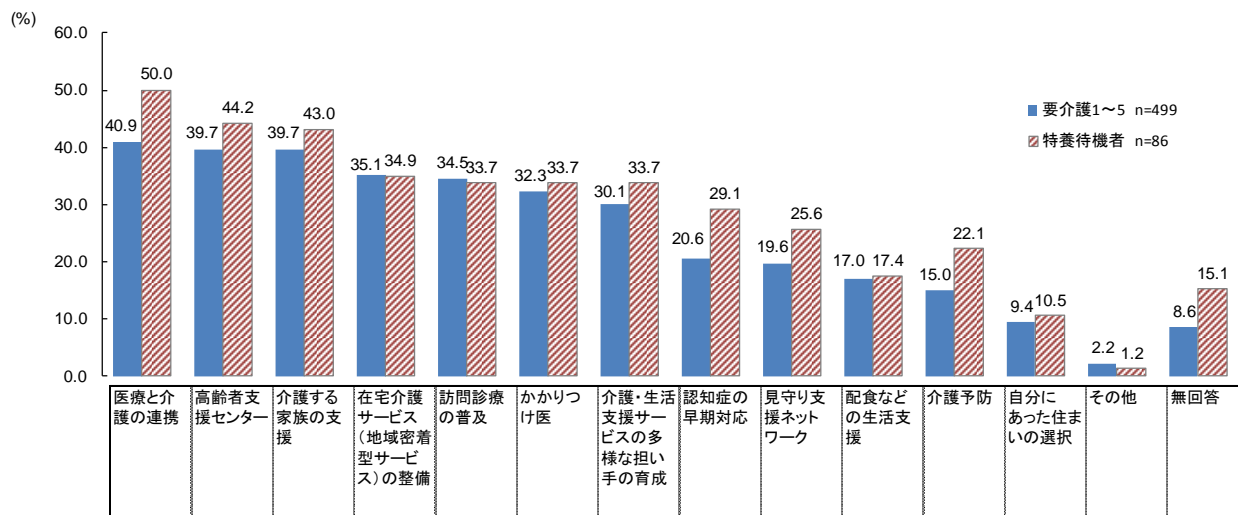
要介護1～5、特養待機者では、「医療と介護の連携」、「高齢者支援センター」、「介護する家族の支援」の3項目が高い。

⇒高齢者支援センターの地域包括ケアシステムの中軸としての期待は大きい。また、医療・介護連携や在宅生活の支援に係るニーズも大きい。

図表：地域包括ケアシステムの実現のために、特に重要な役割を持つキーワード（一般高齢者、要支援1・2）



図表：地域包括ケアシステムの実現のために、特に重要な役割を持つキーワード（要介護1～5、特養待機者）



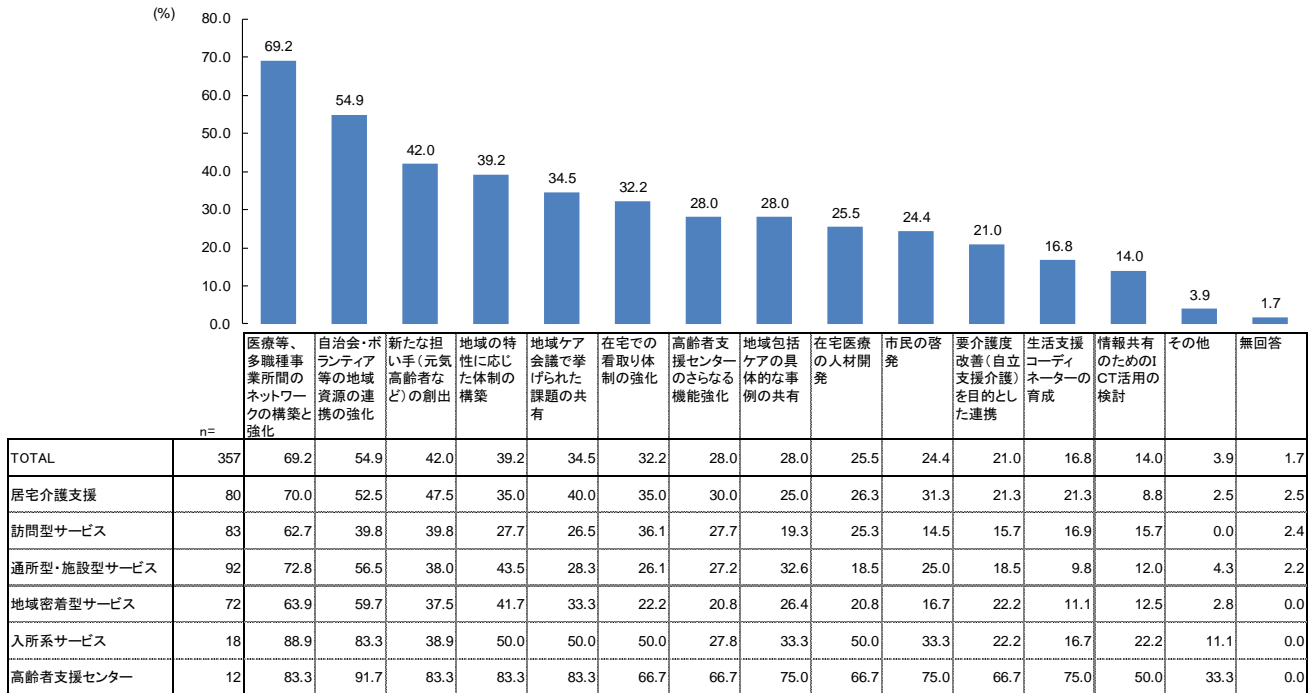
**【事業所】地域包括ケアシステムの推進に向けた今後、強化すべきと思う取り組み**

「医療等、多職種事業所間のネットワークの構築と強化」が69.2%で最も高い。

次いで、「自治会・ボランティア等の地域資源の連携の強化」(54.9%)、「新たな担い手(元気高齢者など)の創出」(42.0%)、「地域の特性に応じた体制の構築」(39.2%)、「地域ケア会議で挙げられた課題の共有」(34.5%)、「在宅での看取り体制の強化」(32.2%)となっている。

⇒医療・介護連携や、地域資源や元気高齢者など、多様な担い手による地域の特性に応じた体制の構築への要請が強い。

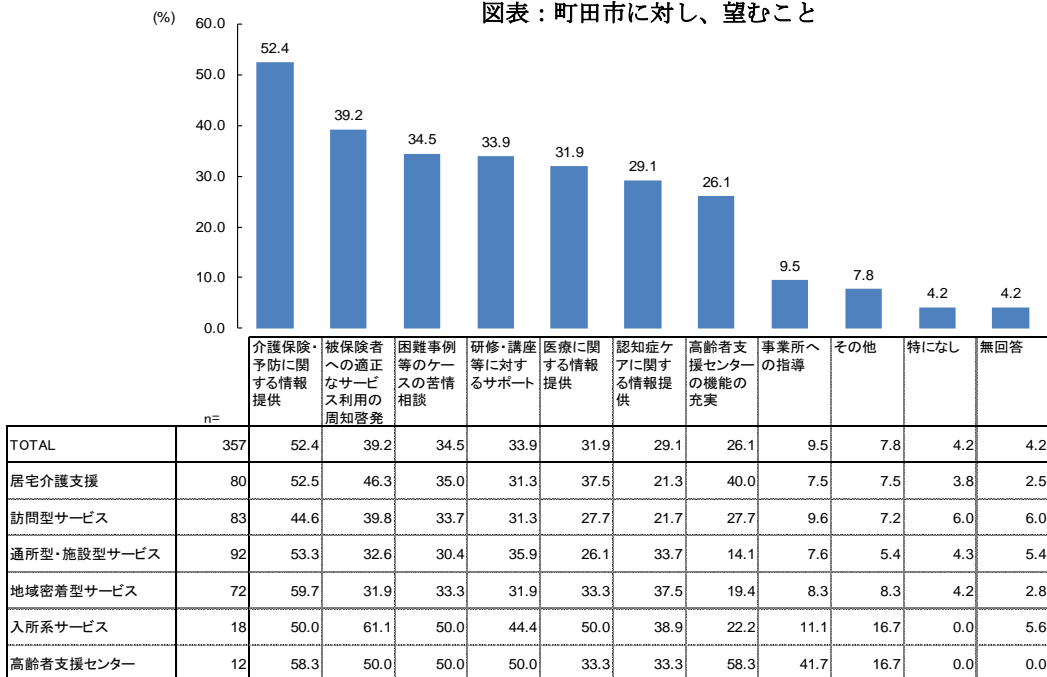
図表：地域包括ケアシステムの推進に向けた、今後強化すべきと思う取り組み



**【事業所】町田市に対し、望むこと**

「介護保険・予防に関する情報提供」が52.4%で最も高い。次いで「被保険者への適正なサービス利用の周知啓発」(39.2%)、「困難事例等のケースの苦情相談」(34.5%)、「研修・講座等に対するサポート」(33.9%)となっている。

図表：町田市に対し、望むこと



## 2 地域ネットワークの充実

### 【市民】高齢者支援センターへの行きやすさ

行きやすいと感じている人（「いきやすい」「どちらかという行きやすい」）は、一般高齢者で25.4%、要支援1・2で42.1%、要介護1～5で38.2%、特養待機者で45.3%となっている。また、一般高齢者のうち51.6%は「場所を知らない」。

図表：高齢者支援センターは行きやすいところにあるか（4調査共通）

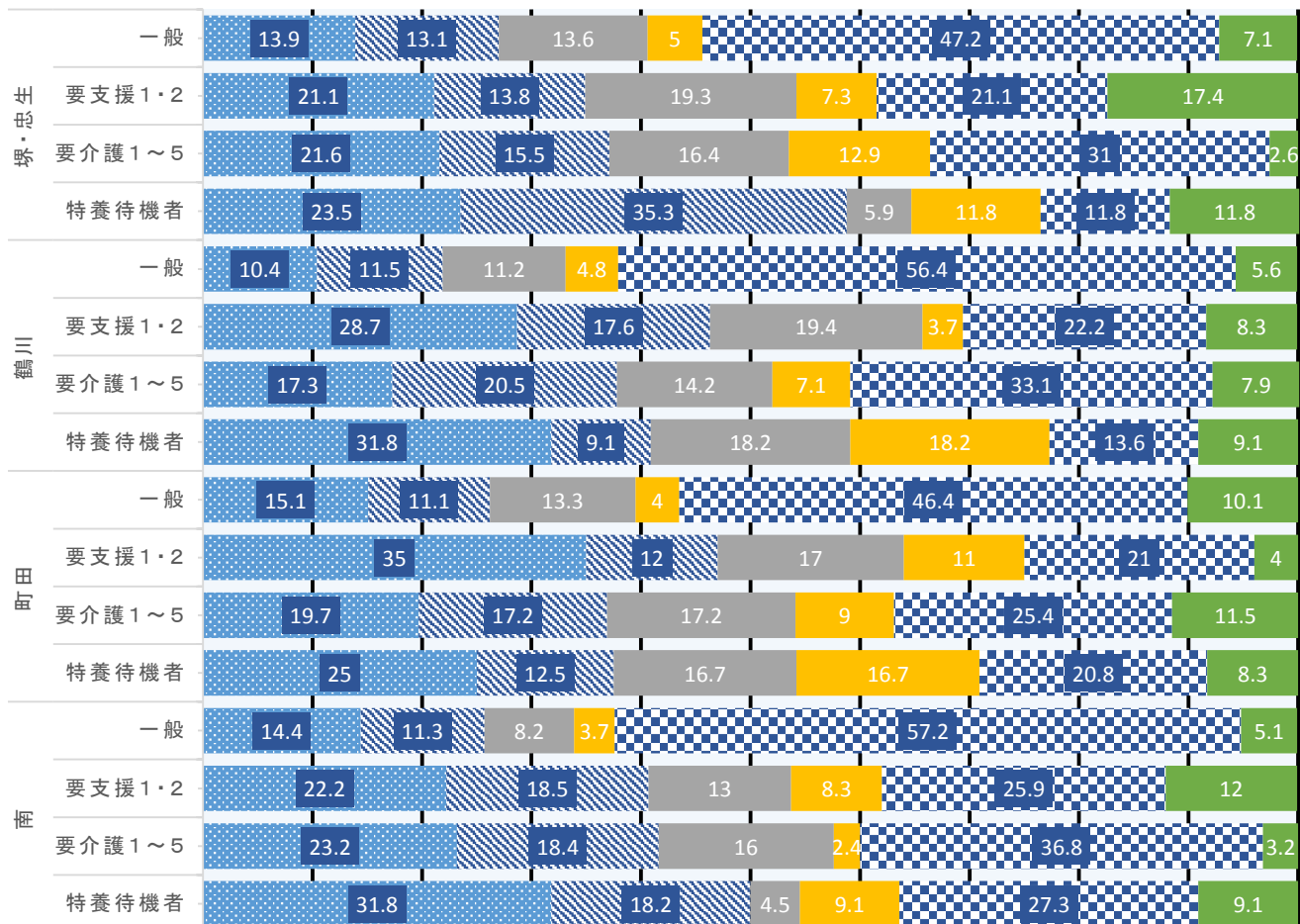
	行きやすい	どちらかという行きやすい	あまり行きやすすくない	行きにくい	場所を知らない	無回答
一般高齢者(n=1,455)	13.6	11.8	11.5	4.3	51.6	7.1
要支援1・2(n=428)	26.4	15.7	17.1	7.5	22.4	11.0
要介護1～5(n=499)	20.2	18.0	16.0	7.6	31.5	6.6
特養待機者(n=86)	27.9	17.4	12.8	14.0	18.6	9.3

### 【市民】高齢者支援センターへの行きやすさ（圏域別）

「場所を知らない」と回答した方の割合は、全対象について南圏域が最も高い。一方、行きやすいと感じている人の割合（各対象の平均）は、全圏域36～39%となっており、極端な地域差は認められない。

図表：高齢者支援センターは行きやすいところにあるか（圏域別）

■ 行きやすい ■ どちらかという行きやすい ■ あまり行きやすすくない ■ 行きにくい ■ 場所を知らない ■ 無回答 (%)

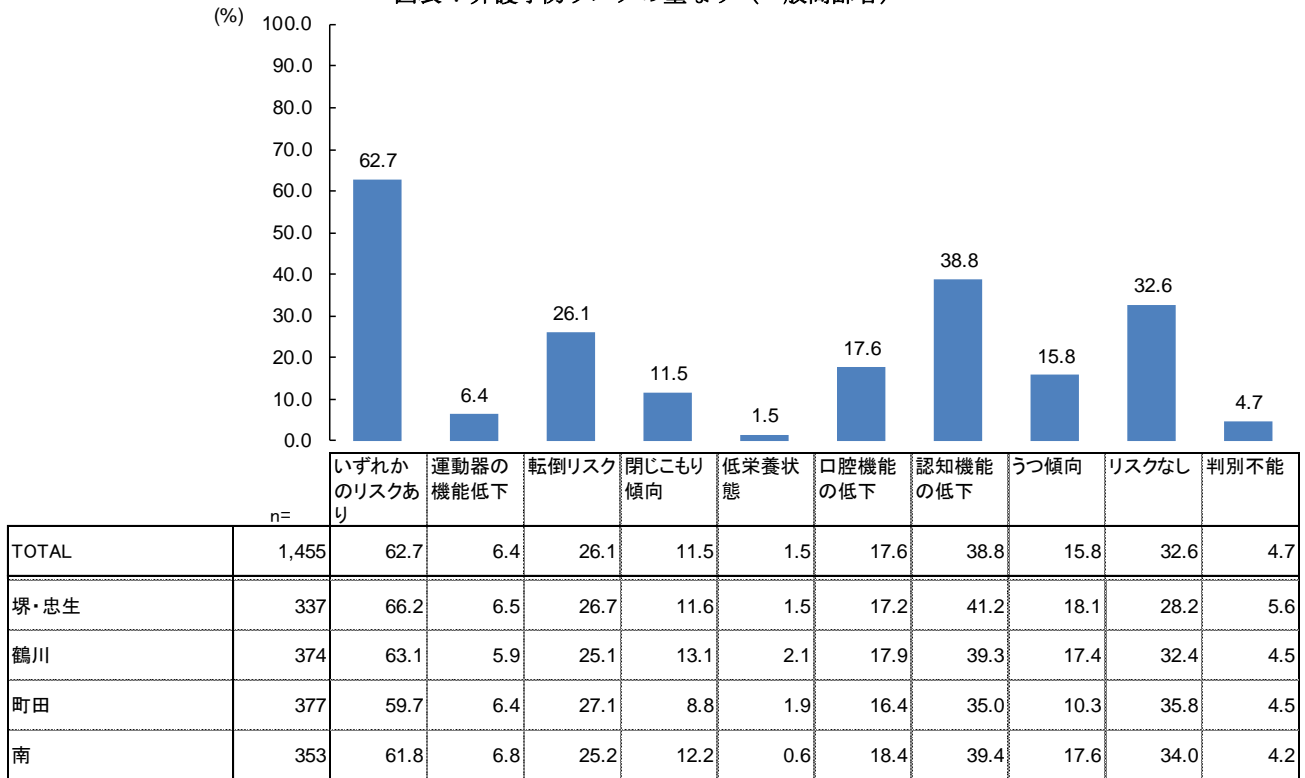


### 3 社会参加の推進と介護予防

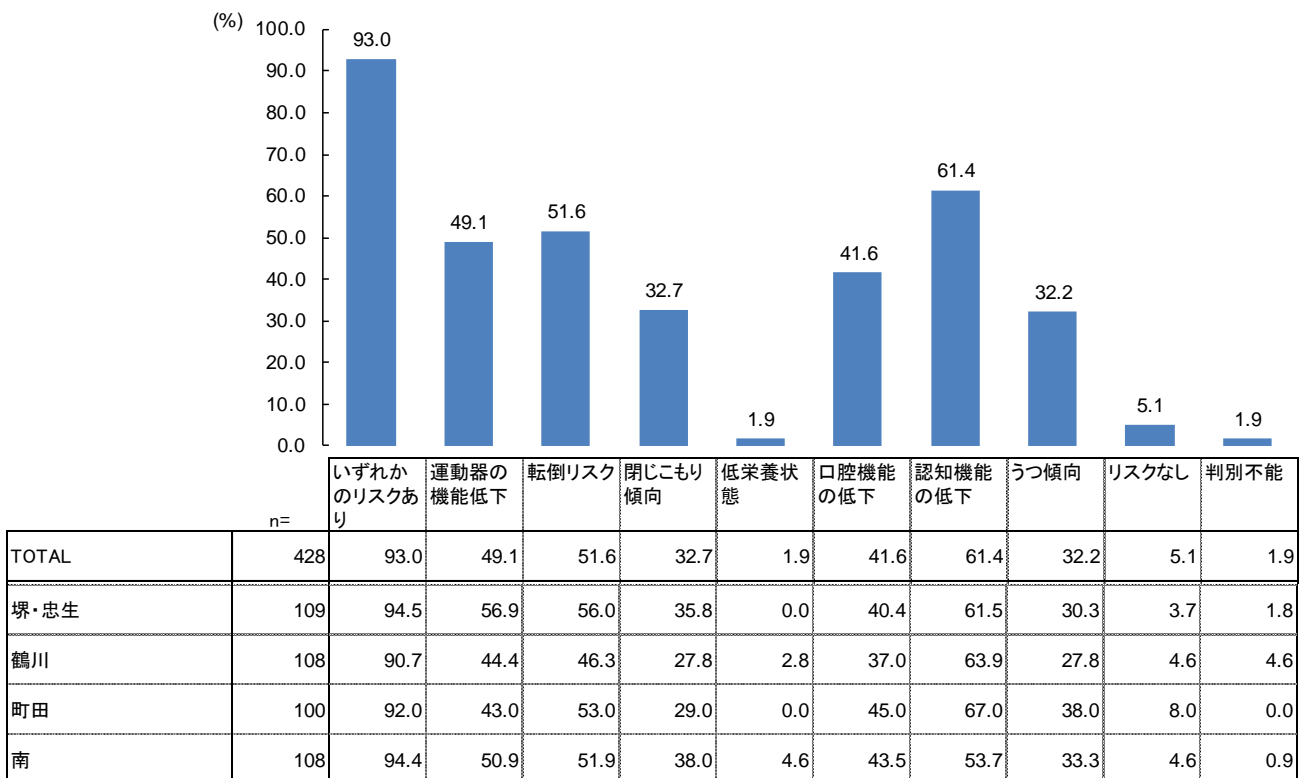
#### 【市民】介護予防分布

「いずれかのリスクあり」の人は、一般高齢者で62.7%、要支援1・2で93.0%となっている。  
 また、一般高齢者と要支援1・2を比較したとき、「運動器の機能低下」が最も乖離しており、42.7ポイント差となっている。

図表：介護予防リスクの重なり（一般高齢者）



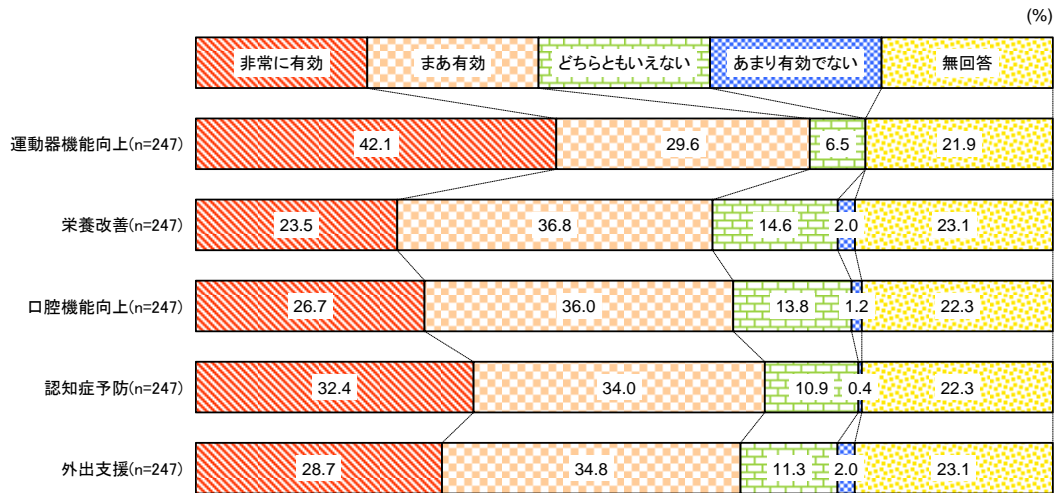
図表：介護予防リスクの重なり（要支援1・2）



**【事業所】 要支援者に対するサービスの有効度（居宅サービス事業所）**

最も有効と考えられているのは「運動器機能向上」（「非常に有効」「まあ有効」を合わせて71.7%）であり、次いで「認知症予防」（「非常に有効」「まあ有効」を合わせて66.4%）となっている。

図表：要支援者に対するサービスの有効度



**【市民】 友人・知人と会う頻度別・現在の幸福度（一般高齢者・要支援1・2）**

友人・知人と会う機会が「毎日ある」「週に何度かある」人は、幸福度の平均が7点を超えているのに対し、「ほとんどない」人は、幸福度の平均が約6点となっている。

⇒社会参加の機会の多い人ほど主観的幸福度が高い傾向がある。

図表：友人・知人と会う頻度別、現在の幸福度（一般高齢者）

	毎日ある	週に何度かある	月に何度かある	年に何度かある	ほとんどない	無回答						
0点	0.9%	0.0%	0.3%	0.0%	2.0%	0.0%						
1点	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%						
2点	0.0%	0.5%	1.1%	1.1%	1.4%	0.0%						
3点	0.0%	0.7%	2.4%	4.6%	2.7%	3.1%						
4点	2.8%	2.6%	4.2%	3.0%	7.4%	0.0%						
5点	15.7%	13.6%	16.9%	21.6%	29.7%	12.5%						
6点	4.6%	9.1%	12.2%	11.1%	10.1%	0.0%						
7点	10.2%	18.4%	19.8%	19.7%	14.9%	6.3%						
8点	合計 28.7%	合計 24.8%	合計 22.5%	合計 21.9%	合計 12.2%	合計 0.0%						
9点	73.1%	11.1%	72.3%	12.2%	61.1%	8.2%	56.5%	6.5%	44.0%	5.4%	12.5%	3.1%
10点	23.1%	16.9%	10.6%	8.4%	11.5%	3.1%						
無回答	1.9%	1.2%	1.9%	2.2%	1.4%	71.9%						
平均点	7.7	7.5	7.0	6.7	6.2	6.2						

図表：友人・知人と会う頻度別、現在の幸福度（要支援1・2）

	毎日ある	週に何度かある	月に何度かある	年に何度かある	ほとんどない	無回答						
0点	0.0%	0.9%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%						
1点	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%						
2点	0.0%	0.9%	1.0%	3.2%	1.3%	0.0%						
3点	0.0%	2.7%	4.8%	3.2%	10.4%	0.0%						
4点	5.3%	2.7%	1.9%	7.4%	3.9%	0.0%						
5点	26.3%	15.0%	25.7%	25.3%	31.2%	10.5%						
6点	5.3%	5.3%	10.5%	9.5%	7.8%	15.8%						
7点	21.1%	19.5%	21.0%	22.1%	14.3%	0.0%						
8点	合計 21.1%	合計 26.5%	合計 13.3%	合計 11.6%	合計 15.6%	合計 5.3%						
9点	63.3%	0.0%	71.7%	7.1%	48.6%	6.7%	50.5%	6.3%	39.0%	3.9%	5.3%	0.0%
10点	21.1%	18.6%	7.6%	10.5%	5.2%	0.0%						
無回答	0.0%	0.9%	5.7%	1.1%	5.2%	68.4%						
平均点	7.1	7.3	6.4	6.4	6.0	6.0						

#### 4 医療と介護の連携による自立生活支援の推進

##### 【市民】自分の最期をどこで迎えたいか、現在の居場所（要介護1～5、特養待機者）

現在の居場所が「病院」の方（入院中の方）は、「自宅」との回答が要介護1～5で54.5%、特養待機者で41.7%となっており、在宅復帰を希望される方が多い傾向がある。一方、「介護施設」との回答は、要介護1～5で0.0%、特養待機者でも8.3%となっており、少ない傾向にある。

図表：自分の最期をどこで迎えたいか（現在の居場所別）

（要介護1～5）

	n=	自宅	介護施設	医療施設	無回答	(%)
TOTAL	499	47.9	14.0	23.4	14.6	
自宅	338	56.8	5.6	25.1	12.4	
施設	109	18.3	43.1	18.3	20.2	
病院	33	54.5	0.0	24.2	21.2	
その他	8	50.0	12.5	37.5	0.0	
無回答	11	45.5	27.3	9.1	18.2	

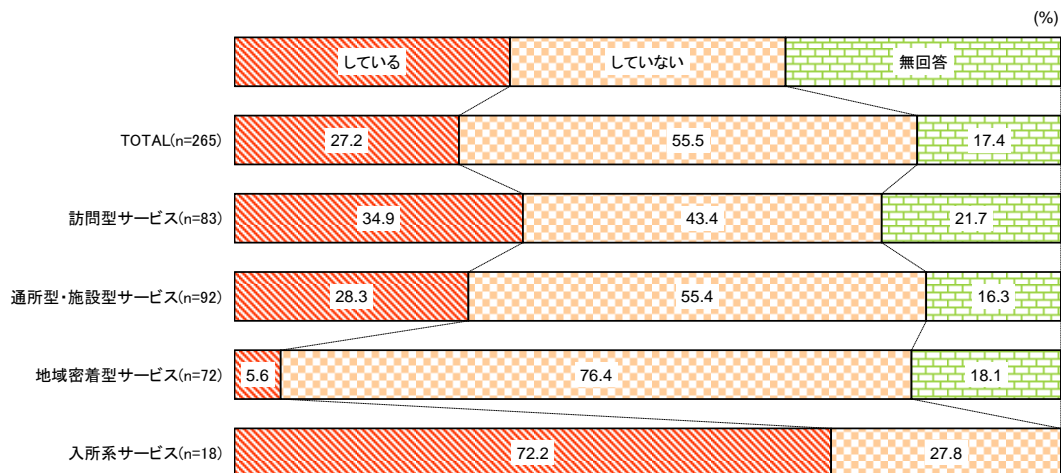
（特養待機者）

	n=	自宅	介護施設	医療施設	無回答	(%)
TOTAL	86	39.5	29.1	23.3	8.1	
自宅	45	53.3	22.2	20.0	4.4	
施設	28	17.9	50.0	21.4	10.7	
病院	12	41.7	8.3	41.7	8.3	
無回答	1	0.0	0.0	0.0	100.0	

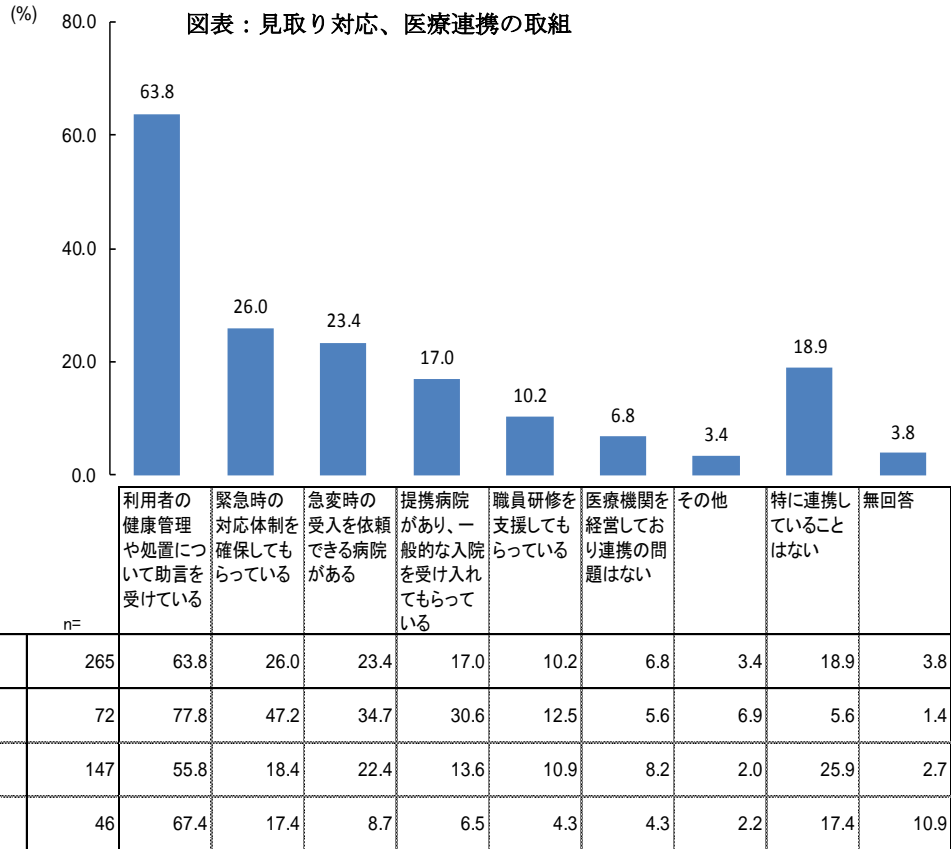
##### 【事業所】見取り対応、医療連携の取組

見取り対応を「している」事業所は、全体の27.2%、入所系サービスでは72.2%となっている。見取り対応を「している」事業所について、「医療機関と連携して取り組んでいること」をみると、「利用者の健康管理や処置について助言を受けている」が77.8%。「緊急時の対応体制を確保してもらっている」が47.2%、「急変時の受入を依頼できる病院がある」が34.7%と続いている。

図表：見取り対応（サービス種別）



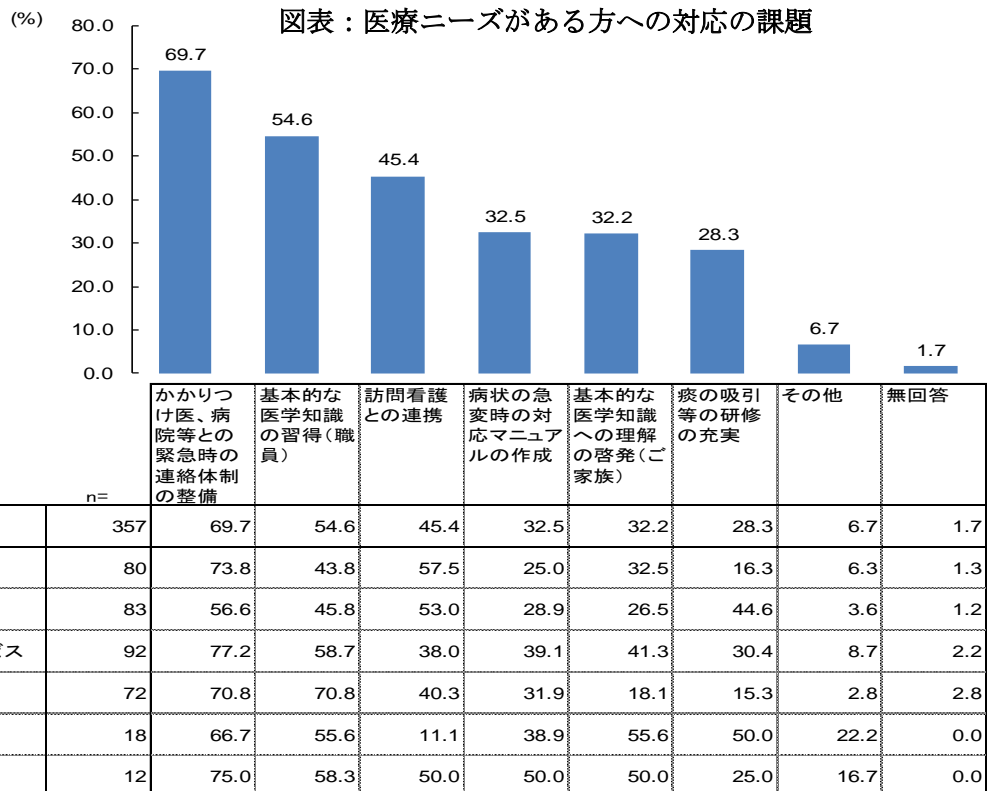
図表：見取り対応、医療連携の取組



【事業所】医療ニーズがある方への対応の課題

「かかりつけ医、病院等との緊急時の連絡体制の整備」が69.7%と最も高い。次いで「基本的な医学知識の習得（職員）」（54.6%）、「訪問看護との連携」（45.4%）、「病状の急変時の対応マニュアルの作成」（32.5%）となっている。居宅介護支援では、「訪問看護との連携」が57.5%、訪問型サービスでは、「痰の吸引等の研修の充実」が44.6%で、全体に比べ高い。通所型・施設型サービスでは、「かかりつけ医、病院等との緊急時の連絡体制の整備」（77.2%）、「基本的な医学知識への理解の啓発（ご家族）」（41.3%）が全体に比べ高い。

図表：医療ニーズがある方への対応の課題





### 【市民】在宅医療の希望の有無

「希望しない」は各対象とも大きな差はなく2割前後となっている。また、各対象とも「希望するが実現は難しいと思う」が4割強で、最も大きい割合を占めている。

図表：在宅医療の希望有無（4調査共通）

(%)

	希望するし実現可能だと思う	希望するが実現は難しいと思う	希望しない	無回答
一般高齢者(n=1,455)	26.3	43.4	23.8	6.5
要支援1・2(n=428)	26.9	44.9	19.2	9.1
要介護1～5(n=499)	20.2	40.7	22.0	17.0
特養待機者(n=86)	12.8	48.8	24.4	14.0

### 【市民】訪問診療の回数

「月1回程度以下」まで含め、利用している人は、一般高齢者で4.8%、要支援1・2で18.2%、要介護1～5で26.8%、特養待機者で26.7%となっている。一方、「訪問診療できる医療機関を知らない」人は、一般高齢者で9.1%、要支援1・2で12.1%、要介護1～5で6.8%、特養待機者で5.8%となっており、一定数いることが確認できる。

図表：訪問診療（訪問看護を含む）

(%)

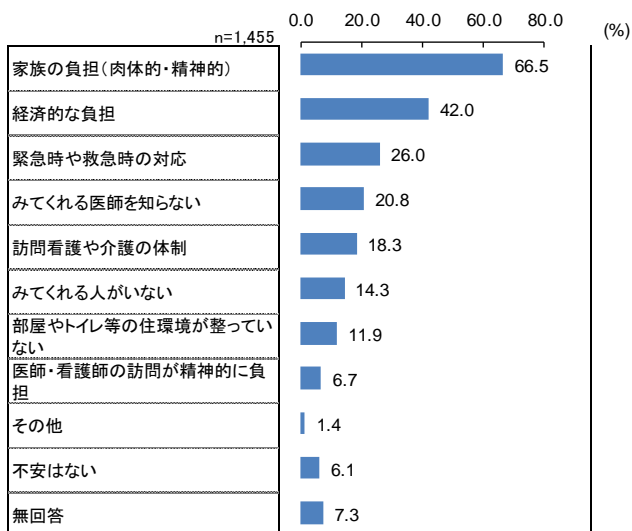
	週3～4回程度	週1～2回程度	月1回程度以下	利用したいが、利用できない	訪問診療は必要ない	訪問診療できる医療機関を知らない	無回答
一般高齢者(n=1,455)	0.3	2.4	2.1	0.7	64.8	9.1	20.5
要支援1・2(n=428)	0.5	10.7	7.0	2.1	43.9	12.1	23.6
要介護1～5(n=499)	3.8	12.4	10.6	1.6	24.4	6.8	40.3
特養待機者(n=86)	2.3	11.6	12.8	4.7	19.8	5.8	43.0

**【市民】在宅医療について不安に感じること**

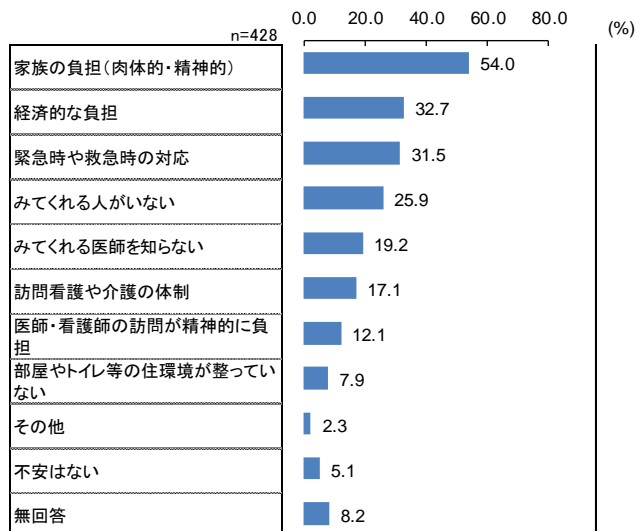
不安に感じることとして「家族の負担（肉体的・精神的）」が各調査とも高い。第2位、第3位は調査により順位差はあるが、「経済的な負担」、「緊急時や救急時の対応」となっている。  
各調査とも「不安はない」人は少ない。

図表：在宅医療について不安に感じること

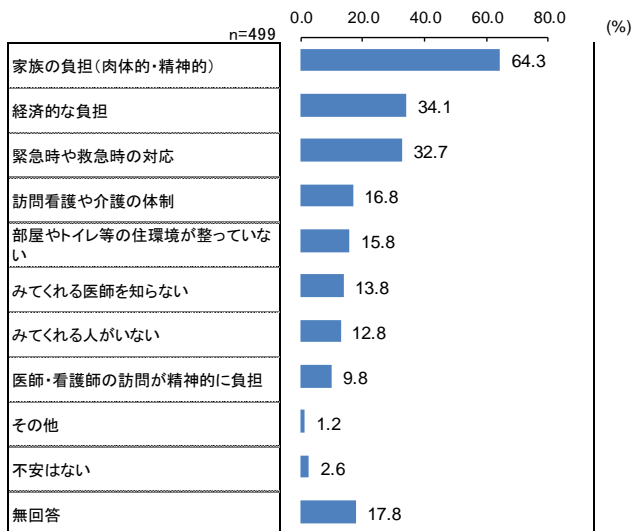
**(一般高齢者)**



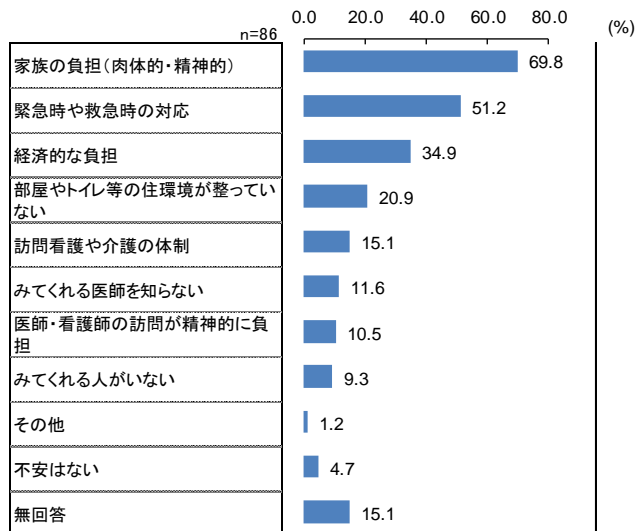
**(要支援1・2)**



**(要介護1~5)**



**(特養待機者)**



## 5 統合的な認知症ケアの体制づくり

### 【市民】認知症機能区分 認知機能の低下

「認知機能の低下あり」と判定された人は、一般高齢者、要支援1・2を合わせると約44%で、第6期（2013年度）調査時（約39%）から増加している。また、男女別では、一般高齢者、要支援1・2ともに、女性の方が、「認知機能の低下あり」と判定された人の割合が高い。

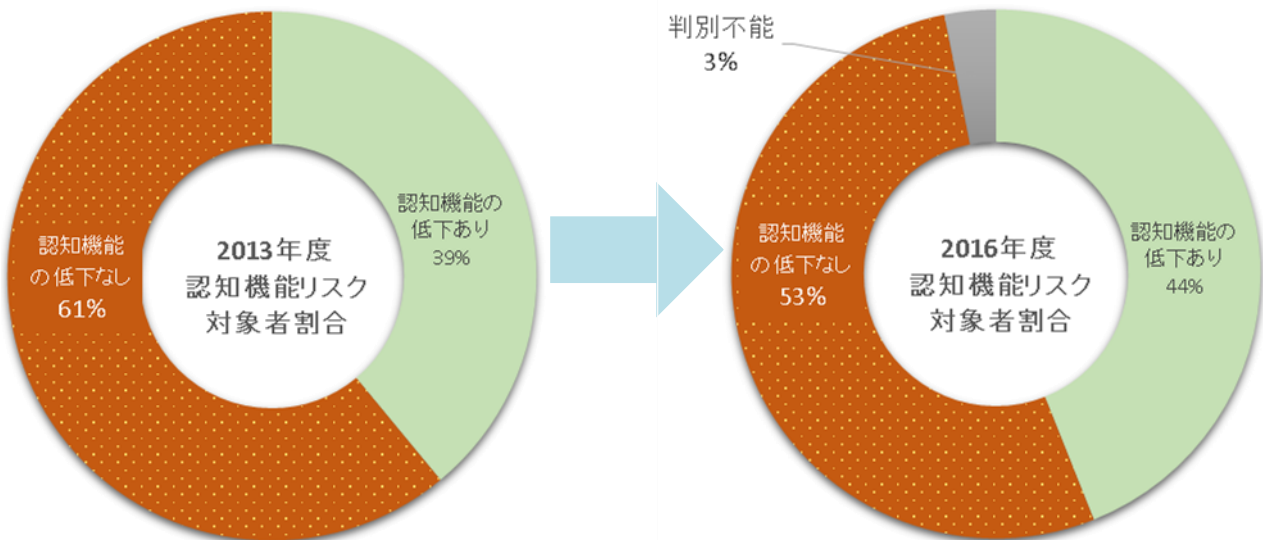
※認知機能判定の基準は、下記のとおり第6期（2013年度）と第7期で異なる。

#### 【第6期（2013年度）調査時における認知機能判定】

認知機能を判定する3項目（「物忘れがあるとされる」「電話番号を調べて、電話をかける」「今日が何月何日かわからないときがある」）のうち、1項目でも該当した人の割合となっている。

#### 【第7期（2016年度）調査時における認知機能判定】

厚生労働省の示した「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 実施の手引き」に基づき、「物忘れが多いと感じるか」という設問に該当した人の割合となっている。



図表：認知機能の低下（一般高齢者）

	n=	認知機能の低下あり	認知機能の低下なし	無回答
TOTAL	1,455	38.8	58.4	2.8
前期高齢者 合計	683	35.6	62.5	1.9
前期高齢者 男性	456	32.2	66.2	1.5
前期高齢者 女性	227	42.3	55.1	2.6
後期高齢者 合計	745	41.6	55.0	3.4
後期高齢者 男性	474	39.2	56.5	4.2
後期高齢者 女性	271	45.8	52.4	1.8
堺・忠生	337	41.2	56.1	2.7
鶴川	374	39.3	57.0	3.7
町田	377	35.0	61.8	3.2
南	353	39.4	59.5	1.1

図表：認知機能の低下（要支援1・2）

	n=	認知機能の低下あり	認知機能の低下なし	無回答
TOTAL	428	61.4	34.3	4.2
男性	148	58.8	37.8	3.4
女性	272	63.2	32.7	4.0
堺・忠生	109	61.5	35.8	2.8
鶴川	108	63.9	29.6	6.5
町田	100	67.0	30.0	3.0
南	108	53.7	42.6	3.7

**【市民】認知症機能区分別、地域活動参加状況**

認知機能の低下のある人（第6期では「該当している」人）について、第6期、第7期の調査結果を比較すると、すべての地域活動について、年に数回以上の参加が増加している。

図表：認知症機能別、地域活動参加状況（ボランティアグループ）

	n=	週4日以上	週2～3回	週1回	月1～3回	年に数回	参加していない	参加していないが、今後参加したい	無回答
第7期：TOTAL	1883	0.8	1.8	1.7	3.1	3.2	47.7	6.6	35.1
第7期：認知機能の低下あり	828	0.6	1.4	1.7	3.9	2.4	46.9	6.0	37.1
第7期：認知機能の低下なし	996	1.0	2.1	1.8	2.7	4.0	50.4	7.3	30.6
第7期：判別不能	59	1.7	1.7	0.0	0.0	0.0	13.6	1.7	81.4
第6期：TOTAL	1765	0.9	1.6	1.9	4.7	4.0	65.9	—	20.9
第6期：該当している	692	0.7	1.7	1.6	3.3	2.2	66.6	—	23.8
第6期：該当していない	1073	1.0	1.5	2.1	5.6	5.2	65.5	—	19.0

図表：認知症機能別、地域活動参加状況（スポーツ関係のグループやクラブ）

	n=	週4日以上	週2～3回	週1回	月1～3回	年に数回	参加していない	参加していないが、今後参加したい	無回答
第7期：TOTAL	1883	2.9	7.4	5.5	4.3	2.5	42.1	5.2	30.2
第7期：認知機能の低下あり	828	3.4	7.1	6.8	4.5	1.4	41.4	4.3	31.0
第7期：認知機能の低下なし	996	2.5	7.7	4.8	4.2	3.5	44.2	6.2	26.8
第7期：判別不能	59	1.7	5.1	0.0	3.4	0.0	15.3	0.0	74.6
第6期：TOTAL	1765	2.9	6.3	5.6	5.2	3.1	57.6	—	19.3
第6期：該当している	692	2.0	4.8	4.3	2.3	1.6	62.4	—	22.5
第6期：該当していない	1073	3.4	7.4	6.4	7.1	4.0	54.4	—	17.2

図表：認知症機能別、地域活動参加状況（趣味関係のグループ）

	n=	週4日以上	週2～3回	週1回	月1～3回	年に数回	参加していない	参加していないが、今後参加したい	無回答
第7期：TOTAL	1883	2.0	4.8	5.8	12.5	3.8	38.4	5.9	26.8
第7期：認知機能の低下あり	828	2.4	5.3	6.5	12.4	3.4	36.8	6.2	26.9
第7期：認知機能の低下なし	996	1.5	4.6	5.5	13.1	4.3	41.2	6.1	23.7
第7期：判別不能	59	3.4	0.0	0.0	3.4	1.7	15.3	0.0	76.3
第6期：TOTAL	1765	1.4	5.7	6.1	15.5	5.8	48.6	—	16.9
第6期：該当している	692	0.6	5.3	5.5	10.5	4.3	52.9	—	20.8
第6期：該当していない	1073	1.9	6.0	6.4	18.7	6.8	45.9	—	14.4

図表：認知症機能別、地域活動参加状況（学習・教養サークル）

	n=	週4日以上	週2～3回	週1回	月1～3回	年に数回	参加していない	参加していないが、今後参加したい	無回答
第7期:TOTAL	1883	0.4	1.0	2.4	3.7	2.2	46.3	6.7	37.2
第7期:認知機能の低下あり	828	0.4	1.1	2.5	5.3	1.9	44.8	6.2	37.8
第7期:認知機能の低下なし	996	0.4	0.9	2.4	2.6	2.6	49.4	7.6	34.0
第7期:判別不能	59	1.7	1.7	0.0	0.0	0.0	15.3	0.0	81.4
第6期:TOTAL	1765	0.2	1.4	2.1	5.3	4.6	66.7	—	19.6
第6期:該当している	692	0.1	1.2	1.4	4.0	3.0	66.9	—	23.3
第6期:該当していない	1073	0.3	1.6	2.5	6.2	5.6	66.6	—	17.2

図表：認知症機能別、地域活動参加状況（老人クラブ）

	n=	週4日以上	週2～3回	週1回	月1～3回	年に数回	参加していない	参加していないが、今後参加したい	無回答
第7期:TOTAL	1883	1.0	1.2	1.1	3.6	2.4	51.9	3.6	35.2
第7期:認知機能の低下あり	828	1.4	1.6	1.6	4.3	2.3	49.8	3.0	36.0
第7期:認知機能の低下なし	996	0.7	1.0	0.6	3.0	2.5	55.8	4.1	32.2
第7期:判別不能	59	0.0	0.0	3.4	1.7	3.4	15.3	1.7	74.6
第6期:TOTAL	1765	0.5	1.4	1.1	2.5	2.4	72.2	—	19.9
第6期:該当している	692	0.9	1.0	1.2	2.6	3.0	68.4	—	23.0
第6期:該当していない	1073	0.3	1.6	1.1	2.4	2.0	74.4	—	18.0

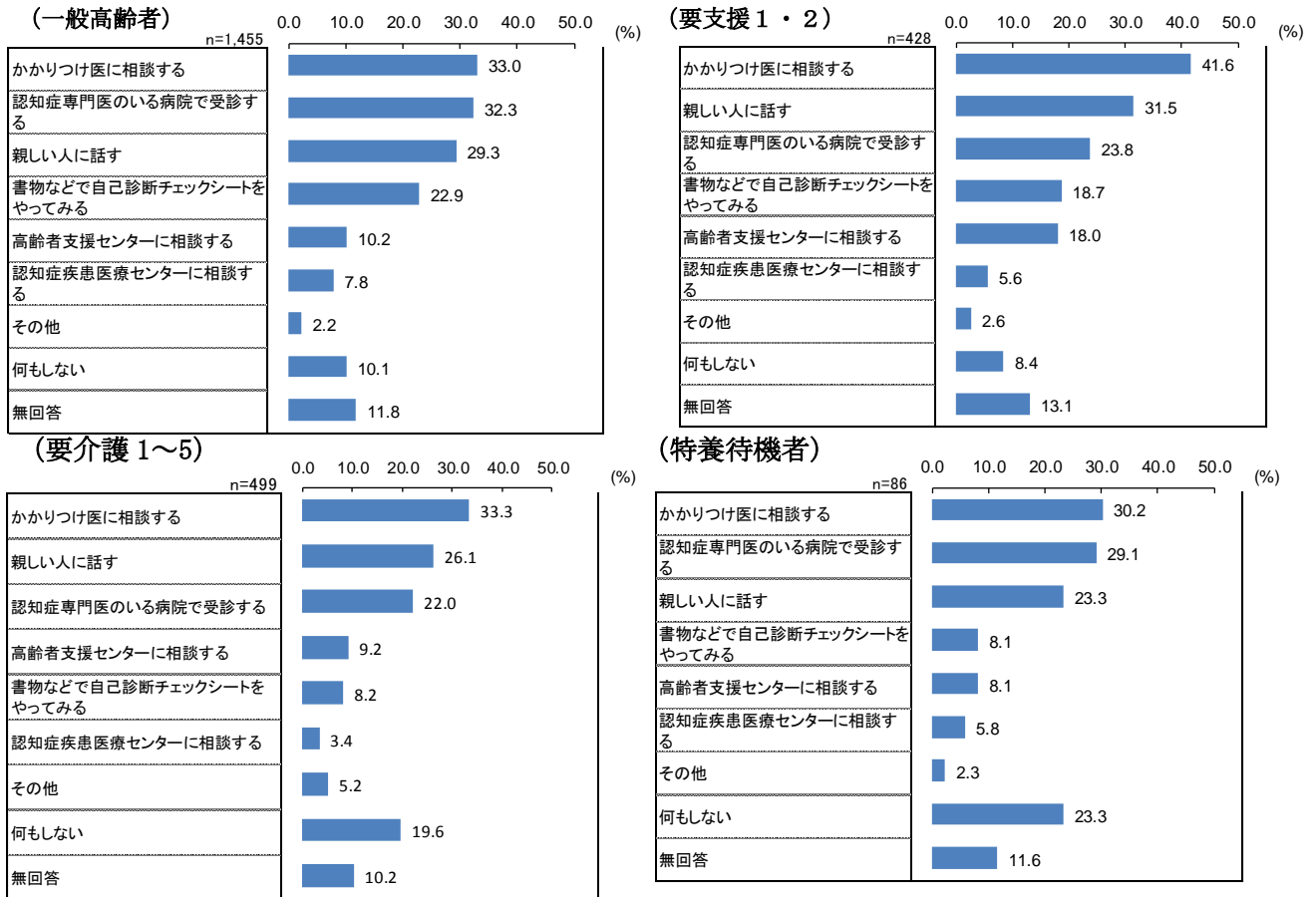
図表：認知症機能別、地域活動参加状況（町内会・自治会）

	n=	週4日以上	週2～3回	週1回	月1～3回	年に数回	参加していない	参加していないが、今後参加したい	無回答
第7期:TOTAL	1883	0.7	1.3	1.3	5.7	13.2	42.1	3.6	32.1
第7期:認知機能の低下あり	828	0.8	1.3	1.1	5.7	11.7	42.9	3.3	33.2
第7期:認知機能の低下なし	996	0.6	1.4	1.5	6.1	15.0	43.2	4.1	28.1
第7期:判別不能	59	0.0	0.0	0.0	0.0	5.1	11.9	0.0	83.1
第6期:TOTAL	1765	0.3	0.6	0.8	5.9	15.4	58.0	—	19.0
第6期:該当している	692	0.1	0.3	1.0	4.5	12.9	59.7	—	21.5
第6期:該当していない	1073	0.4	0.7	0.7	6.8	17.1	56.9	—	17.3

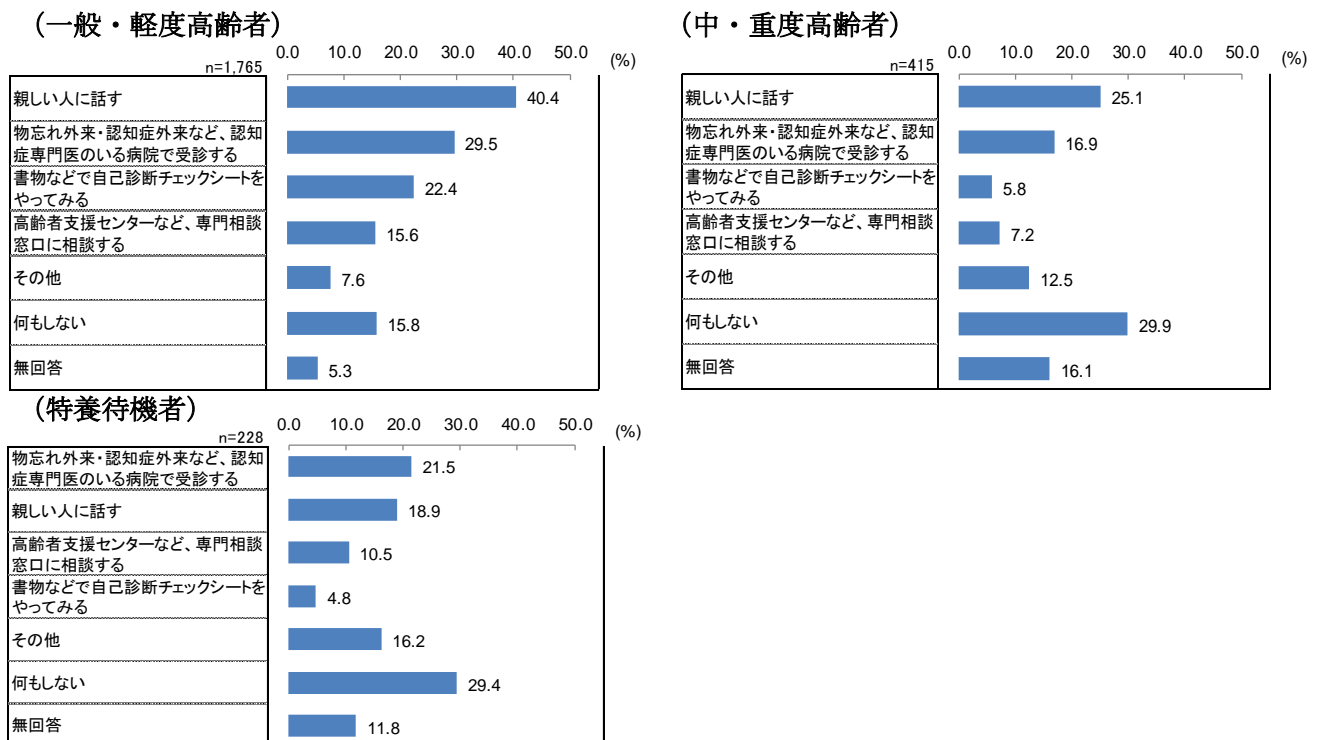
**【市民】もの忘れの多さに不安を感じたときの対応**

第7期では、「かかりつけ医に相談する」「認知症専門医のいる病院で受診する」「親しい人に話す」が上位3項目となっている。また、第7期・第6期の各調査を比較したとき、すべての対象者について「何もしない」との回答割合が低下しており、改善がみられる。

図表：【第7期】もの忘れの多さに不安を感じたときの対応



図表：【第6期】もの忘れの多さに不安を感じたときの対応



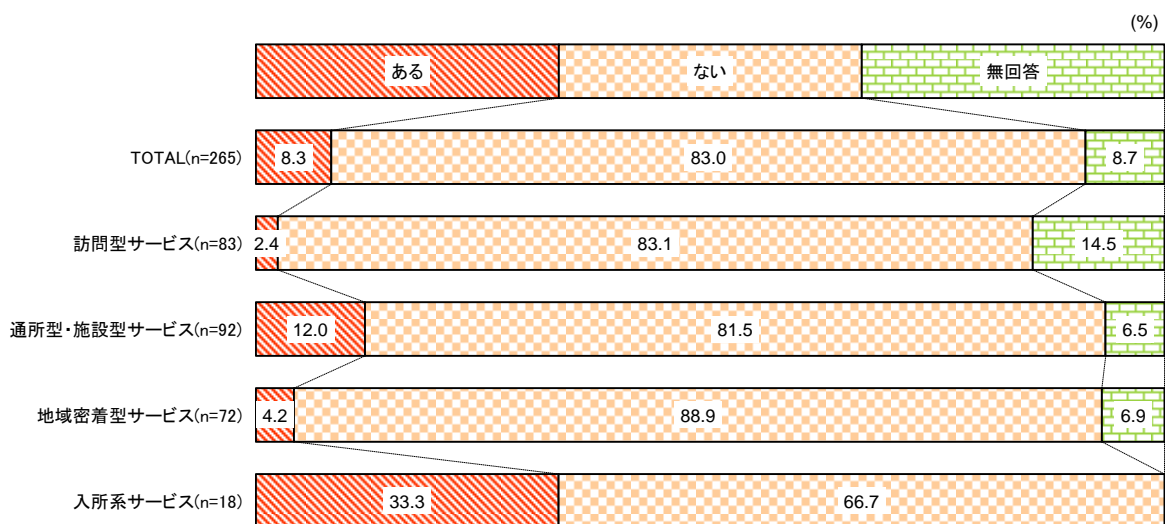
**【事業所】 認知症症状を理由に受け入れができなかったケースの有無**

第7期では、「ある」が8.3%、「ない」が83.0%。第6期では、「ある」が13.2%、「ない」が79.8%となっており、改善がみられる。

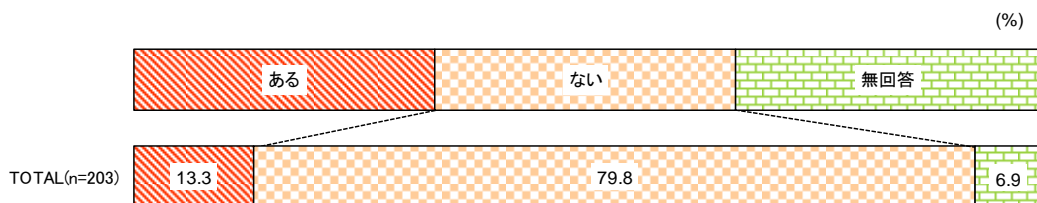
第7期をサービス種別にみると、通所型・施設型サービスでは、「ある」が12.0%、入所系サービスでは、「ある」が33.3%と他に比べ高い。

図表：認知症症状を理由に受け入れができなかったケースの有無

<第7期>



<第6期>



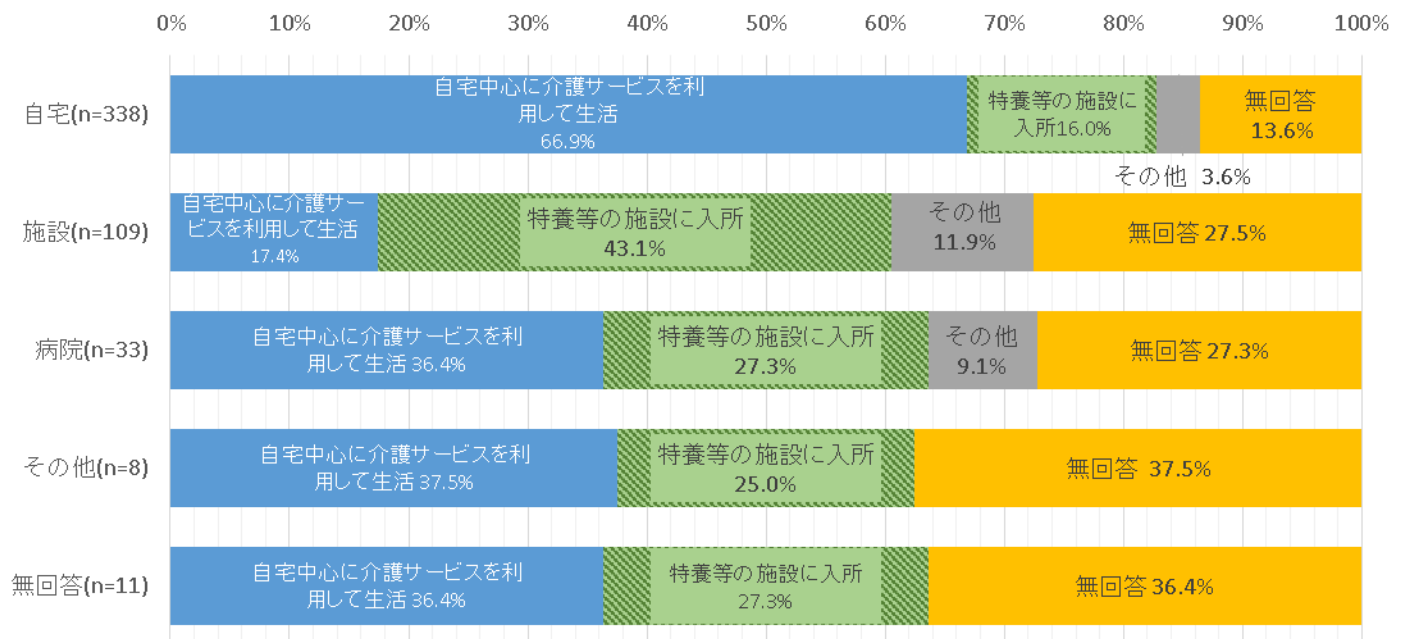
## 6 在宅を支える介護保険サービスの充実

### 【事業所】 これからの介護の望ましい形態

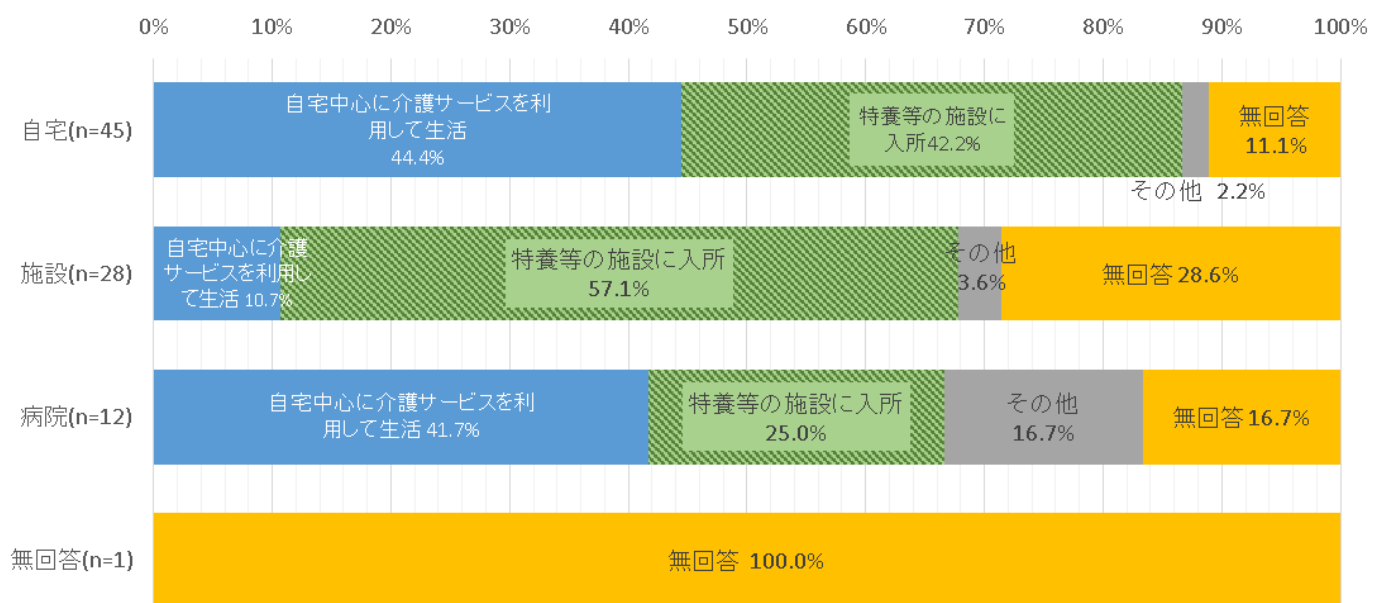
要介護 1～5 のうち、自宅にいる人は「自宅を中心に様々な介護サービスを利用して生活する」が 66.9%を占めており、「特別養護老人ホームやグループホーム等の施設に入所」は 16.0%に留まる。

特養待機者では、自宅にいる人のうち 44.4%が「自宅を中心に様々な介護サービスを利用して生活する」を選択している。

図表：これからの介護の望ましい形態、現在の居場所別（要介護 1～5）



図表：これからの介護の望ましい形態、現在の居場所別（特養待機者）





**【事業所】在宅介護を支える包括的なサービスの利用意向**

各対象、全てのサービスについて、3～5割が「利用したい」と回答しており、「すでに利用している」との回答と比較して、潜在的ニーズが一定程度あると言える。

また、一般高齢者、要支援1・2は、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の利用意向が最も高いのに対し、要介護1～5、特養待機者では看護小規模多機能型居宅介護の利用意向が最も高い。

図表：包括的サービスの利用意向

(一般高齢者)			利用したい	利用したくない	すでに利用している	無回答
	n=					
小規模多機能型居宅介護	1,455	45.6	30.1	0.3	24.0	
看護小規模多機能型居宅介護	1,455	48.5	27.2	0.1	24.1	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1,455	50.0	24.9	0.1	25.0	

(要支援1・2)			利用したい	利用したくない	すでに利用している	無回答
	n=					
小規模多機能型居宅介護	428	33.4	29.2	5.4	32.0	
看護小規模多機能型居宅介護	428	36.9	27.6	2.1	33.4	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	428	41.6	22.2	2.6	33.6	

(要介護1～5)			利用したい	利用したくない	すでに利用している	無回答
	n=					
小規模多機能型居宅介護	499	32.1	18.8	5.6	43.5	
看護小規模多機能型居宅介護	499	34.7	17.0	1.6	46.7	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	499	33.1	16.4	2.2	48.3	

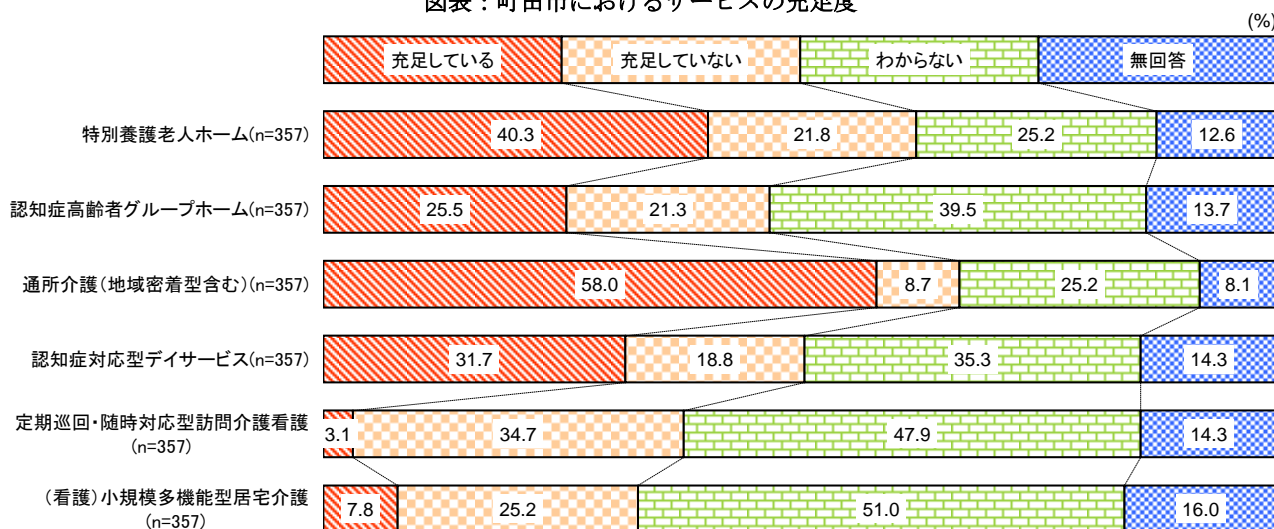
(特養待機者)			利用したい	利用したくない	すでに利用している	無回答
	n=					
小規模多機能型居宅介護	86	24.4	26.7	5.8	43.0	
看護小規模多機能型居宅介護	86	31.4	20.9	3.5	44.2	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	86	29.1	22.1	4.7	44.2	

### 【事業所】町田市におけるサービスの充足度

6つのサービスについて「充足している」が高いものは、通所介護（地域密着型含む）（58.0%）、次いで特別養護老人ホーム（40.3%）「特別養護老人ホーム」（40.3%）、「認知症対応型デイサービス」（31.7%）、となっている。

一方、定期巡回・随時対応型訪問介護看護（3.1%）、（看護）小規模多機能型居宅介護（7.8%）は「充足している」との回答が少なく、「充足していない」との回答割合が高い。

図表：町田市におけるサービスの充足度

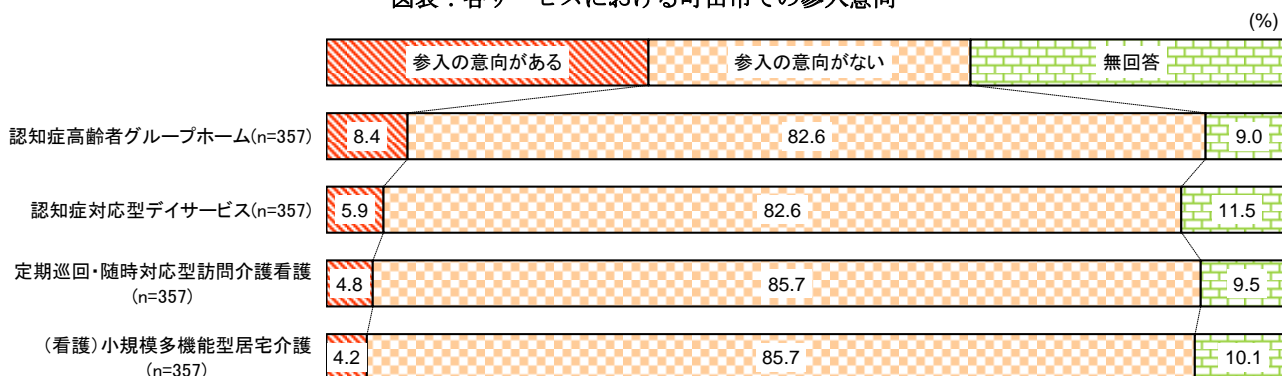


### 【事業所】各サービスにおける町田市での参入意向

4つのサービスのうち、認知症高齢者グループホームの「参入の意向がある」事業所は8.4%と最も多い。

一方、定期巡回・随時対応型訪問介護看護（4.8%）、（看護）小規模多機能型居宅介護（4.2%）は「参入の意向がある」との回答が少ない。

図表：各サービスにおける町田市での参入意向



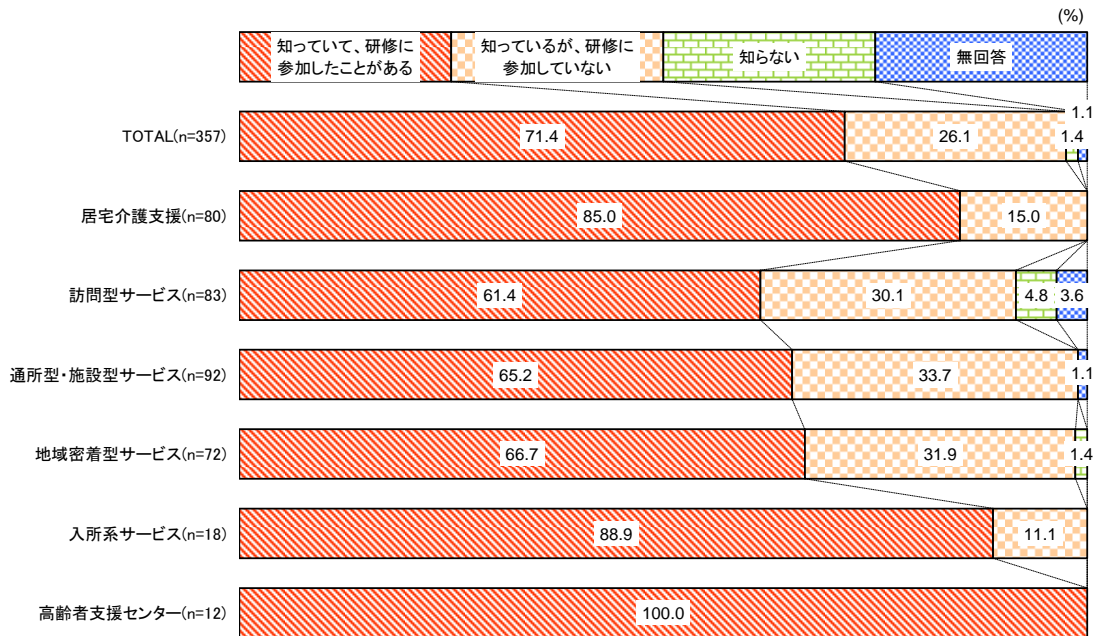
**【事業所】町田市介護人材開発センターの認知度**

「知っている、研修に参加したことがある」と答えた事業所は、第7期で71.4%となっており、第6期（66.7%）と比較して、上昇している。また、「知らない」との回答は、第7期で1.4%となっており、第6期（3.5%）と比較して、低下している。

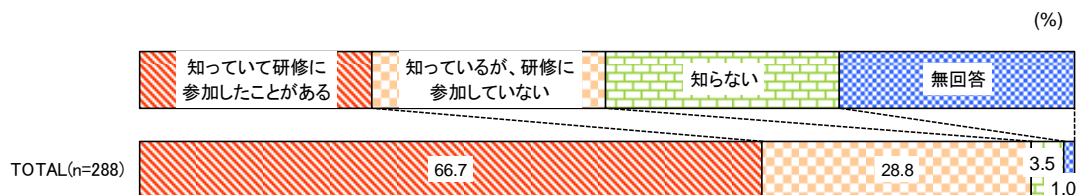
以上から、第6期調査時に比べ、町田市介護人材開発センターの認知度や、事業所の活用状況は向上していると言える。

**<第7期>**

図表：町田市介護人材開発センターを知っているか



**<第6期>**



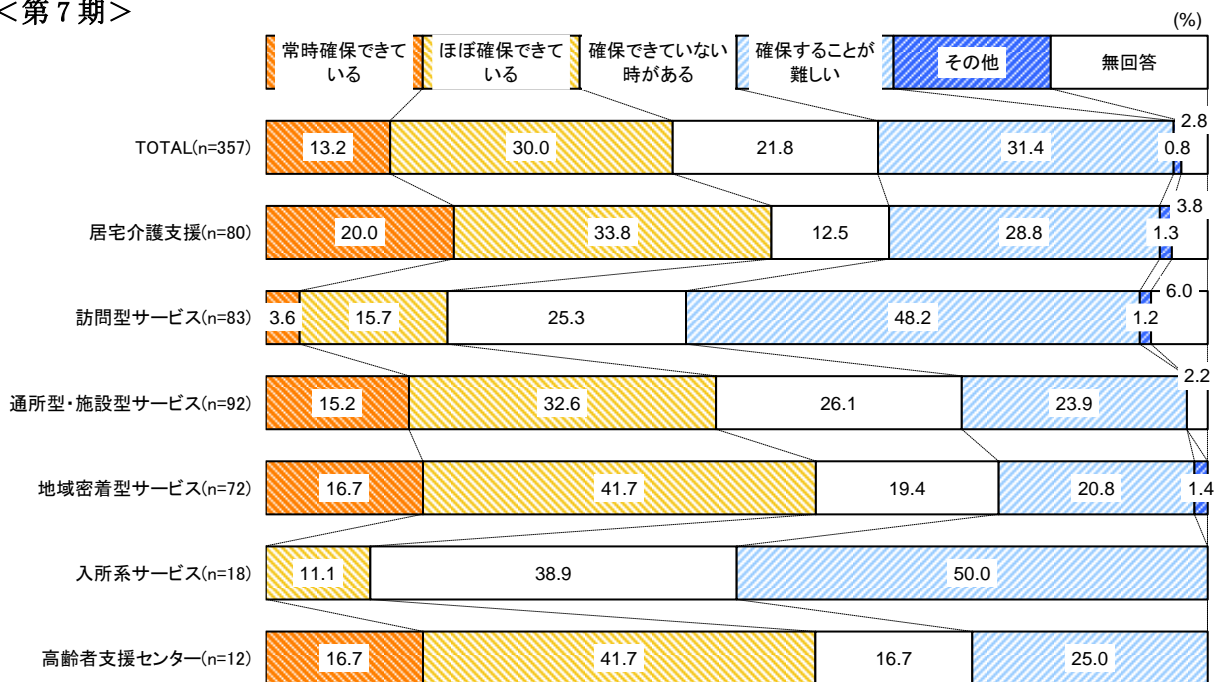
### 【事業所】職員確保の状況

必要とする職員の確保状況について、確保できている（「常時確保できている」、「ほぼ確保できている」）事業所は、第7期で43.2%となっており、第6期（56.2%）と比較して、厳しい状況であることが読み取れる。

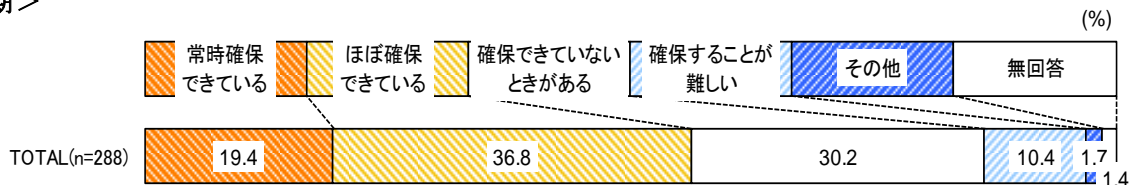
特に、入所系サービスでは、「常時確保できている」が0%、「ほぼ確保できている」が11%（2施設）と、他のサービスに比べて、より厳しい状況である。

図表：職員確保の状況

#### <第7期>



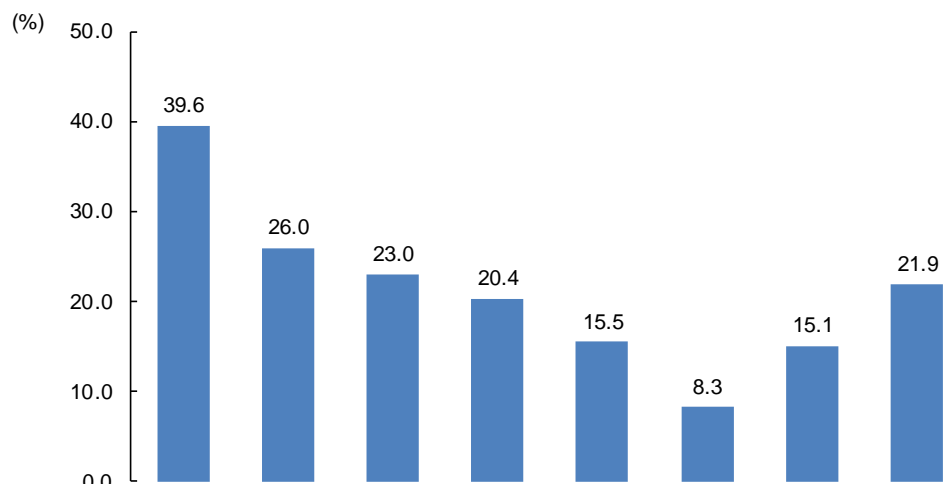
#### <第6期>



**【事業所】 職員の新規採用を拡大するための方策**

「元気高齢者（アクティブシニア）の雇用を増やす」が39.6%と最も高く、特に入所系サービスでは72.2%が、元気高齢者（アクティブシニア）の雇用策に積極的である。

図表：職員の新規採用を拡大するための方策



	n=	元気高齢者（アクティブシニア）の雇用を増やす	資格取得等に必要十分な受講料等の奨学金制度を設ける	介護実習生の受け入れを拡大する	外国人職員を雇用する	住宅確保の支援、あるいは家賃の補助を行う	施設内保育、施設内託児室などを設ける	その他	無回答
TOTAL	265	39.6	26.0	23.0	20.4	15.5	8.3	15.1	21.9
訪問型サービス	83	27.7	20.5	16.9	12.0	8.4	7.2	13.3	31.3
通所型・施設型サービス	92	45.7	31.5	29.3	30.4	23.9	12.0	14.1	14.1
地域密着型サービス	72	37.5	23.6	15.3	11.1	8.3	1.4	16.7	25.0
入所系サービス	18	72.2	33.3	50.0	44.4	33.3	22.2	22.2	5.6

## 6 自分にあった住まいや施設を選択

### 【事業所】事業運営の課題

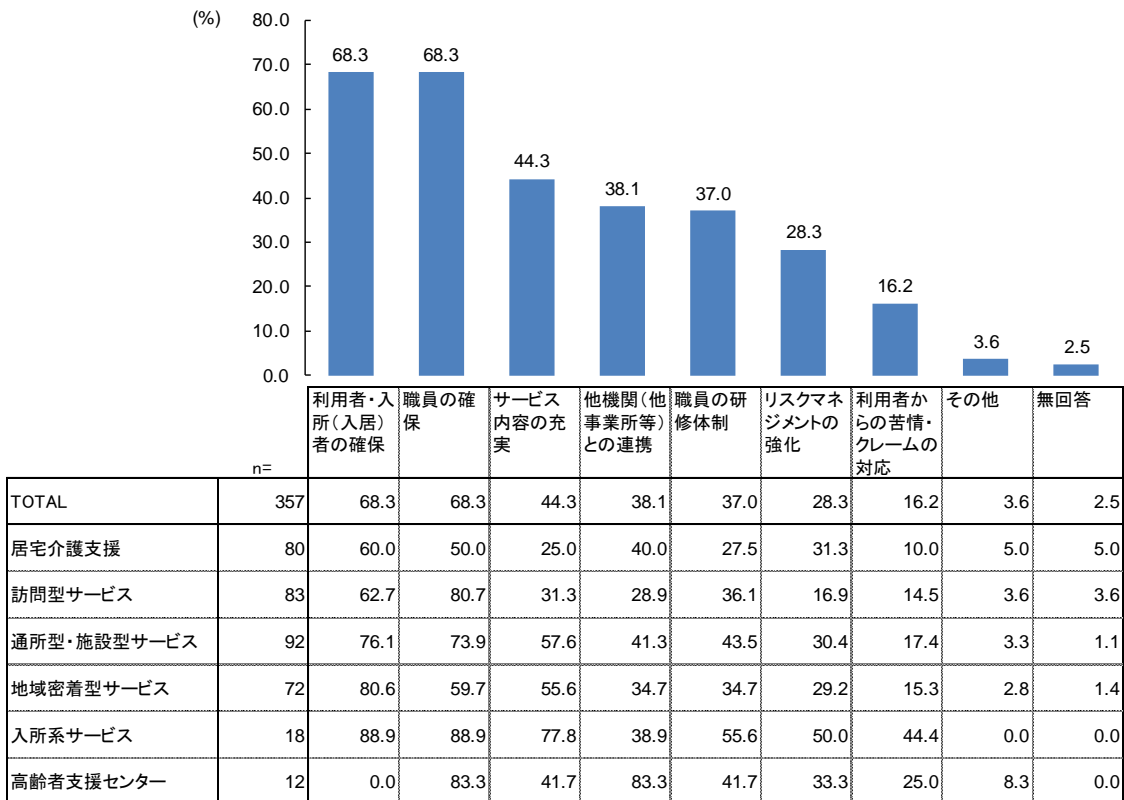
第6期調査時は、「職員の確保」が70.8%で最も高く、次いで「利用者・入所（入居）者の確保」（65.6%）であったが、第7期では、「利用者・入所（入居）者の確保」と「職員の確保」がともに68.3%で最も高い。

サービス種別にみると、入所系サービスは、他のサービスに比べ「利用者・入所（入居）者の確保」を課題としている割合が特に高い（88.9%）。

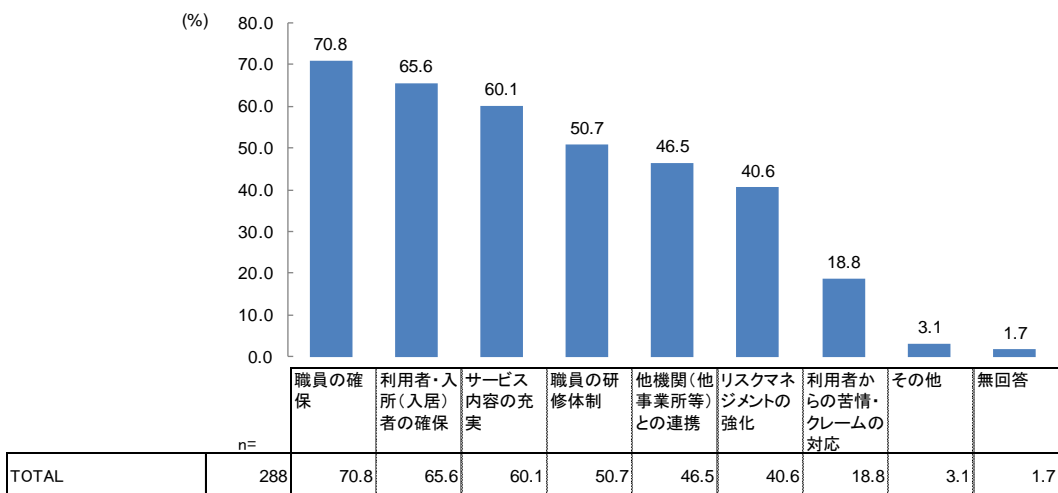
### 【事業所】

#### <第7期>

図表：事業運営の課題



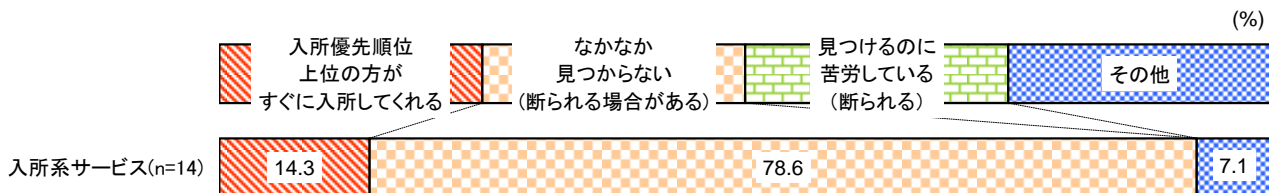
#### <第6期>



**【事業所】特養で退所者が出た場合、すぐに次の入所者が見つかるか**

回答のあった特別養護老人ホーム 14 事業所のうち、11 事業所（78.6%）が「なかなか見つからない（断られる場合がある）」と答えており、「入所優先順位上位の方がすぐに入所してくれる」と答えた事業所は 2 事業所（14.3%）である。

図表：特別養護老人ホームで退所者が出た場合、すぐに次の入所者が見つかるか【特養】



**【市民】申し込んだ施設から入所通知が来た場合の対応**

特養待機者のうち、申し込んだ施設から入所通知が来た場合、「すぐに入る」との回答は 27.9% となっている。

また、申込理由別にみると、現在の生活が困難であること（「本人の状態が変化し自宅生活が困難になった」、「家族の介護継続が困難になった」）を理由に申し込んだ人のうち、すぐに入ると回答した人は 18 人で、全体（86 人）に対して 20.9% である。

図表：申し込んだ施設から入所通知が来た場合の対応（申込理由別）（特養待機者）

n=86	上段：実数 下段：%					合計
	すぐに入る	希望の施設なら入る	すぐには決められない	お断りする	無回答	
今は自宅で生活できているが将来の介護に不安を感じた	6 28.60%	5 23.80%	8 38.10%	2 9.50%	0 0%	21 100%
本人の状態が変化し自宅生活が困難になった	13 50%	4 15.40%	6 23.10%	0 0%	3 11.50%	26 100%
家族の介護継続が困難になった	5 35.7%	3 21.4%	4 28.6%	1 7.1%	1 7.1%	14 100%
その他	0 0.0%	1 14.3%	2 28.6%	1 14.3%	3 42.9%	7 100%
無回答	0 0.0%	1 5.6%	2 11.1%	0 0.0%	15 83.3%	18 100%
合計	24 27.9%	14 16.3%	22 25.6%	4 4.6%	22 25.6%	86 100.0%